平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

評価基準　ＳＳ：目標の達成状況として特筆すべき優れた実績を上げている。
Ｓ　：目標の達成状況として優れた実績を上げている。
Ａ　：目標の達成状況として着実に実績を上げている。
Ｂ　：目標の達成状況として概ね着実に実績を上げている。
Ｃ　：目標の達成状況として十分な実績が上げられていない。

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
基準1. 使命･目的等				
1-1　使命・目的及び教育目的の明確性				
① 意味・内容の具体性と明確化	部局長会議	建学の理念に基づき、公私協力型の高等教育機関として地域の生涯学習の拠点となる目標を明確化。	建学の理念である、知識(Knowledge)徳性 (Virtue)技術 (Art)を現代社会に役立つ、国際教養を基盤に経営マネジメント知識、ICT技術、デザイン力の技術を社会に役立てる意欲をもつ人材育成という視点で学内外に徹底する努力を続け、具体的には「つくば市をキャンパスに」学ぶカリキュラム、地域の知の中心としてのコミュニティカレッジの充実、地域のビジネスリーダーの育成を可視化した。	A
② 簡素な文章化	部局長会議	ウェブサイト、大学案内、学院生活便覧等で公表	26年度の公表結果を学生アンケート等により検証し、28年度大学案内、ウェブサイトの改善につなげた。	A
1-2　使命・目的及び教育目的の適切性				
① 個性・特色の明示	部局長会議	KVA精神の現代への適用、地域連携活動であるOCP実践科目の改善	建学の精神であるKVA精神を本学の特性と現代社会のニーズに対応すべく、学長を中心に情報発信（本学サイトでの公開、大学案内への記載、入学式・卒業式での式辞）し、OCPなど地域連携活動の実施の際に一般社会にも広く明示した。	A
② 法令への適合	部局長会議	コンプライアンスの徹底	学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学を運営できるガバナンス体制を構築し、大学の組織及び運営体制を整備するため、教授会の役割を明確化するなど、学校教育法並びに学校教育法施行規則の一部改正を踏まえて学内の諸規則を整備し、所要の改正を行った。	A
③ 変化への対応	部局長会議（将来計画検討小委員会）	社会ニーズの把握、文科省、教育界全般の情報収集、カリキュラム改善案の策定、学生ニーズの把握	アクティブラーニングの導入、シラバスの充実、カリキュラムについては改革推進専門委員会で方向性を検討し、それを受けて教務委員会で詳細を検討した。学生授業改善のためのアンケートに加えて、学生生活アンケートを実施し、学生のニーズ把握に努めた。	A
1-3　使命・目的及び教育目的の有効性				
① 役員、教職員の理解と支持	部局長会議	学科会議、教授会、FD・SD研修により周知徹底	本学の使命、目的、教育目的は、理事長による講話や各種会議等における学長からの指示、法人の印刷物などにより教職全員に周知徹底した。	A
② 学内外への周知	部局長会議	大学広報と入試広報の明確化とシナジー効果の確立	大学広報は学長室を中心に大学の理念、社会における役割を外部に発信し、入試広報は入学者選抜委員会と入試広報グループを中心に、本学の教育の魅力を高校訪問やオープンキャンパスでどのように伝えるか教員にレクチャーした。学生確保は高校訪問等の入試戦略だけでなく、教育の質の保証、学生が何を学びたいかの把握、就職力向上等多くの要素が必要なことを教職員に周知した。	A

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
③ 中長期的な計画及び大学の使命・目的及び教育目的の反映	改革推進専門委員会（部局長会議）	地域に貢献する人材を育成する教育大学としての確立と国際化する筑波研究学園都市に教育研究分野で貢献する	改革推進専門委員会（部局長会議メンバーを含む）では、地域におけるビジネスリーダーの人材養成を行うために、インターンシップを含めた地域の企業との連携や、企業の寄附講座による実学教育の充実、現在の履修モデル４コースの中で経営系と語学系の更なる充実等を検討した。ICT機器関連の整備およびデザイン関連の教員は充実しており、他の分野についても計画的な配置を行った。	A
④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性	部局長会議	研究組織の改善と各コースの組織およびカリキュラム改訂	各コース主任の主導により履修モデルを作成し、本学の使命と教育目的が日常の授業に反映されるように提案した。また学生の授業改善アンケートおよびシラバス等に関しては、教務委員会やFD・SD委員会がチェックして改善を促す体制を整備した。	A
基準2. 学修と教授				
2-1　学生の受入れ				
① 入学者の受入れの方針の明確化と周知	入学者選抜委員会	入試広報戦略の抜本的な見直し、入試の達成目標に応じた予算執行	茨城県内の県内進学率が低いため、ウェブ広報で応募者の地域拡大をはかり、また福島県での入学試験を計画した。保護者と高校が購読する媒体である新聞広告では経済支援を含む各種制度をアピールし、また社会人への訴求を図った。アドミッションポリシーに従って入学者をつのり、予算執行はウェブ広報に移行している。	A
		教職員の適性に応じた入試専門スタッフの配置とマニュアルの作成	AO入試各種面談、推薦・留学生・社会人に対する面接委員等の各入試業務に対して、入学者選抜委員会委員を中心にしながら、教員の担当する科目や適性等に応じて配置した。志願者が多かった外国人留学生入試の面接マニュアルは引き続き改善することとし、高校訪問は、夏休みに教員、その他期間は入試広報グループが担当し、昨年度までの教員による高校訪問マニュアルの改訂を行った。年明けは重点校を含め、入試タイプ別に出願を見込める高校へ職員が訪問を実施した。	A
② 入学者の受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫	入学者選抜委員会	認証評価結果をふまえた学生確保体制と教育の質保証体制の強化	新KVAルネサンス計画改革プロジェクト1、及び2で体制強化への取り組みを検討し、実施した。 広報物の充実（横断幕設置、学科名称変更と4コースの広報）、ホームページリニューアル、県外学生募集に向けてウェブ広報の充実、平成29年度入試の大学案内作成に向けて、ウェブサイトとの連携を考慮してコンペを実施して業者を決定し、新しいイメージの大学案内を作成した。	A
③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持	入学者選抜委員会	学生補充目標の達成	募集活動の改善を図り、入学者は130名、国際別科は22名となったが、学部の充足率は65%であり目標数には達しなかった。更なる改善と努力を行い、来年度は充足率100%を目指すこととした。	B
2-2　教育課程及び教授方法				
① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化	教務委員会	教育の質保証のため初年次教育の強化、ゼミの充実、放送大学との連携	放送大学と連携協定を締結。初年次教育としてフレッシュマンセミナーを開催した。大学で何が学べるかを専任教員の専門分野とゼミの内容を新入生に対して説明し、目標を明確にした。またオリエンテーション時には学生の協調性や社会性を引き出すために、スクウェアダンスを行うとともに実践科目に心の教育の時間を設けた。平成28年度に設置するビジネスデザイン学科の教育課程編成方針を作成し、共通理解を図った。	S
② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫	教務委員会	ポートフォリオの充実、資格取得に対する奨励制度の導入	1，2年の必修である実践科目で作成しているポートフォリオを全学年に適用すべく検討した。学習支援センターを設置し、従来の補習的な学習支援室から資格取得奨励、大学院進学支援等の目的を明確にした支援体制を構築し、27年度の資格取得者は133名になった。平成28年度卒業式には国家資格取得者等複数の資格取得者を顕彰することを検討を継続した。平成28年度設置のビジネスデザイン学科の履修モデル（4コース）を作成した。	S
2-3　学修及び授業の支援				

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
①教員と職員の協働並びにＴＡ等の活用による学修支援及び授業支援の充実	学習支援センター運営委員会	学習支援センター機能の実質化（リメディアル教育、大学院進学ゼミ、資格取得支援等）	学習支援センターに専任教員を配置し、英語、数学、および資格取得を奨励した。 ・日本語リテラシーAの受講者のうち、漢字検定模試の結果により、補講受講を必須とした。 ・数学検定受験希望者に、対策講座を実施した。 ・大学院進学希望者には、教員による個別指導を行った。 ・英検、TOEIC、PC検定、情報処理技術者試験等の検定試験対策講座を実施した。	A
2-4　単位認定、卒業・終了認定等				
①単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用	教務委員会	アセスメントポリシーの明確化	本年度は成績評価の分布（個別科目または科目群等）、GPA分布と推移（個別科目または科目群等）、各科目の履修登録者数、履修中止者数および授業欠席調査の数値及び授業内容についての所見（学期末授業評価アンケート等）、カリキュラムについての所見（卒業アンケート等）、教員、学生、との面談により得た所見を精査した。28年度に公表する。	A
2-5　キャリアガイダンス				
①教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備	就職委員会	茨城県、地域産業人材UIJターン・定着促進事業に参加	担当者がセミナーおよび会合に参加した。（大好きいばらきUIJターン・定着応援”くらぶ”、大学就職指導担当者交流会等）	A
		大学院進学を支援・促進するオリエンテーション開催	オリエンテーション実施および学習支援センターで特別ゼミを継続実施した。	A
		学生の就職先企業開拓	企業向けの大学案内「チャレンジ」の編集および各企業への配布を実施。各種の大学向けの就職セミナー等への職員が参加した。企業を招いての学内企業セミナーを実施した。授業科目「キャリアデザインE」での企業担当者による業界研究を実施した。就職活動講座(自己分析講座、業界・企業研究講座、エントリーシート・面接対策講座）、資格支援講座（公務員試験対策講座）、個別面談、後期オリエンテーションにおいて就職関連説明、学内合同企業説明会、大好き茨城就職説明会・面接会バスツアーを実施した。 実践科目内で就業力育成講座を実施し、OCP活動を就業力向上に結び付け、1年次からの一貫したキャリア支援を実質化した。27年度の就職率は91％（前年度比31.4％増）。	S
		大好きいばらきインターンシップ、観光庁インターンシップの継続	観光庁インターンシップに１名、旅行業界インターンシップに２名、大好きいばらきインターンシップに１３名が参加した。	A
2-6　教育目的の達成状況の批評とフィードバック				
①教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫	部局長会議（自己点検・評価委員会）	学生による授業改善アンケートの改善と有効利用	学生授業改善アンケートに加えて、学生生活アンケートを全学年に実施し、学生のニーズ把握に努めた。	A
②教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック	部局長会議（教務委員会）	教員の顕彰制度の細則を決定	教員表彰を実施（学内教員顕彰、全国大学実務教育協会優秀教員）しているが、教員表彰の規程を作成し、表彰基準を明確化した。教員のモチベーション向上のために、学生の授業改善のためのアンケートの結果を自己点検・評価委員会でまとめ、表彰を含む成果の評価実施を平成28年度から行うことを明言した。	A

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
2-7　学生サービス				
①学生生活の安定のための支援	学生委員会	保護者会との協力強化、学長と学生（新入生、留学生、自宅外通学生等）の対話推進	保護者会開催(9月実施、2月実施)。保護者面接の実施。学長と学生の対話集会、留学生との懇談会、自宅外学生との懇談会およびアンケートを実施した。	A
		教育の質保証体制の強化	平成27年度末に定年退職した教授7名の補充において、社会ニーズおよび学生ニーズに応える教員を補充した。またアクテイブラーニングを積極的に行い、学生の個別対応が可能な環境を整えることに注力した。	A
		経済支援および多様化する学生対策	経済支援では、特に4年次で家計の急変等で除籍になる学生を支援するために、制度を検討してきた。障がい学生支援センターの新年度設置に向けて障がい学生支援センター準備室会議が中心となり、規則制定等体制整備が完了した。	A
②学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・結果の活用	学生委員会	保護者会との協力強化、学長と学生（新入生、留学生、自宅外通学生等）の対話推進	保護者会開催(9月実施、2月実施)。保護者面接。　学長と学生の対話集会、留学生との懇談会、自宅外学生との懇談会およびアンケートを実施した。 高校教員・県教育次長経験者をアドバイザーとして採用し、学生面談・各イベントでの観察・ヒアリング等を通して、学生の意見・要望を聞き取り、分析し学内教職員には、研修(講演)会等を通して、周知させた。	A
2-8　教員の配置・機能開発等				
①教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置	部局長会議（運営委員会）	キャリア支援およびデザイン系の教員の充実	改革推進専門委員会等で教員の構成・整備の方向性を検討し、28年度新規採用教員8名を決定した。結果、カリキュラムの必要人員を確保した上、デザイン系教員の充実させた。	A
②教員に採用・昇任等、教員の評価、研修、FDをはじめとする教員の資質・能力向上への取組み	部局長会議（FD・SD委員会）	研究成果の公表の奨励（学生の学会発表も含む） 教職員の資質向上を図るFD・SDの推進および非常勤講師の連絡会実施	学生の情報系学会発表を継続実施した。教員は所属学会で定期的に発表した。 ＦＤ・ＳＤ講演会を今年度は12月までに3回実施した。開催された研修会は下記のとおり。 ・４月11日　新KVAルネサンス計画の実現に向けて （講師：沖吉理事長 出席26名） ・８月６日　県内の高校の現状と今後の本学取組について （講師：柴原アドバイザー　出席37名） ・９月16日 Evernote利用方法（講師：　山野井教授　出席10名） ・11月12日 入学者の現状と背景分析 （講師：東進ハイスクール竹間富夫氏　出席42名） ・３月３日 公的研究費の不正使用防止について ・３月10日 高等教育機関における差別解消法施行に向けた体制整備 上記とは別に、法人主催の一般職員研修（係長以下）、事務職員研修（職員全体研修）の研修に対象職員が出席した。また、日本能率協会の外部セミナーに事務職員が９名参加している。 このほか、授業相互公開や情報交換等を実施したので、今年度は資料をまとめてIRとして平成28年度に発行する。 過去3年間行っている教員顕彰の細則を定める一方、若手教員の外部資金獲得の補助を検討した。非常勤講師の連絡会は、毎年3月に実施しているが、平成27年度には、学生からの授業改善アンケートを全員により実施することを再確認した。	A
③教養教育実施のための体制の整備	教務委員会	総合教養科目、基礎教養科目の整備	総合教養科目群は、自然科学、人文社会学、語学を充実させ、更に入門科目群で初年次教育を充実させ、専門科目群を受講する前のバランスのとれた教養教育科目を確保している。	A

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
2-9　教育環境の整備				
①　校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理	部局長会議（事務局）	外部資金（特別補助金、科研費、企業からの支援資金、寄付講座）導入の推進	特別補助金申請（私立大学等活性化設備整備事業対タイプ1、タイプ2等） 平成27年度の科研費は継続課題として、基盤研究（C）1,170千円、基盤研究（B）676千円の交付を受けた。	A
②　授業を行う学生数の適切な管理	教務委員会	学生のモチベーションを高める環境整備	学生の授業改善アンケートの結果では、受講する学生数は満足の結果が出ている。	A
基準3．経営・管理と財務				
3-3				
①　大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性	学長室（部局長会議）	法人、学長、学長補佐、事務局の連携強化	部局長会議には、役職者や教授職だけでなく、履修モデルコースのコース主任が参加することで、5年後、10年後に組織を担う人材の経験値を高めている。学長の権限は文科省の指針に従い学則や規程を変更し、教授会の審議事項と報告事項を明確にした。	A
②　大学の意思決定と業務施行のおける学長の適切なリーダーシップの発揮	学長室（部局長会議）	学長、学長補佐の効率的な業務分担	小規模大学の運営を効率化するため、基本的に対外的な活動は学長、教学面は学長補佐の担当としながらも、全学的な視点にたち問題解決を行う姿勢をとった。学内の情報が速やかに学長にあがり、教員も広い視野にたち組織運営に関わる体制を目指した。	A
3-4　コミュニケーションとガバナンス				
①　法人と大学の各管理運営機関並びに各部門の間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化	運営委員会	運営委員会における意見交換	法人と大学の意見調整機関である運営委員会を27年度は毎月定例として開催し、人事、財務に関して風通しが良くなり、コミュニケーションは改善された。各部門間のコミュニケーションに関しては、教職協働を促進するため、役職者に口頭で伝えて部下に伝えるのではなく、関係者には一括してメール配信し、共通理解を得られる通達方法とした。	A
②　法人と大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンス	運営委員会	大学監査	大学監査は年に2回実施されており、会計監査とともに業務報告を行っている。	A
③　リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営	部局長会議	部局長会議の構成員を改善し、広範囲な意見聴取と迅速な運営をはかる	平成24年度から職員も各委員会の正式メンバーとして、事務的な補佐だけでなく委員会運営に提案および責任を課している。特に職員が上司に命令されたことだけ行うのではなく、積極的に他の部署とも連携して大学の諸問題を解決すること、3年後、5年後を見据えて行動するように努めた。	A

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
3-5　業務執行体制の機能性				
①権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編成及び職員配置による業務の効果的な執行体制の確保	企画総務グループ	学長のリーダーシップの発揮、そのための事務組織の整備	学長の指示に迅速に応えるため、一部権限を委譲して担当委員会と各グループが主体的に問題解決できる体制を整えた。 平成27年度末退職者の補充および平成28年度に更に事務力を増強するために学生支援グループ就職担当として、正職員1名、補助員1名を採用した。	A
②執行業務の管理体制の構築とその機能性	企画総務グループ	新設のセンターが円滑・効果的に機能するよう、各種委員会の整理・再編。広報戦略会議における大学広報と入試広報の確立	障がい学生支援センターと地域デザインセンターの28年4月の設置に向けて、規定・ガイドライン等を整備した。	A
③職員の資質・能力向上の機会の用意	FD・SD委員会（企画総務グループ）	教職協働の実施を視野に職員能力の向上と適材適所の配置	日本能率協会大学職員セミナーへ９名が参加、および筑波大学大学研究センター大学マネジメント人材養成履修証明プログラムを職員1名が受講・修了した。	A
基準4. 自己点検・評価				
4-1　自己点検・評価の適切性				
①大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価	自己点検・評価委員会	さらなる自主的・自律的な自己点検・評価を行うために評価表を改善。目標設定と達成結果を表示	客観的な視点を重要視し、学外者からの声（高校教員からの要望や企業からのニース）を尊重して、客観的に評価する姿勢を貫いた。	A
②自己点検・評価体制の適正性	自己点検・評価委員会	各委員会の報告の精査	自己点検・評価委員会と部局長会議が一体となり、各委員会作成の自己点検・評価報告書を精査した。	A
③自己点検・評価の周知等の適正性	自己点検・評価委員会	自己点検等のウェブサイトにおける公表	日本高等教育評価機構の基準項目に合致させ、自己採点も加えた書式の自己点検評価表をウェブサイトで公開した。	A
4-2　自己点検・評価の誠実性				
①エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価	自己点検・評価委員会	委員会記録と事業計画の進捗状況の明確化	事業計画の項目を元にした進捗状況を監事監査で進捗状況として報告し、ウェブサイトで公開している自己点検評価表は進捗状況を参考に作成した。 各委員会作成の自己点検・評価報告書には、エビデンスとして各委員会議事要録を整備した。	A
②現状把握のための十分な調査・データの収集と分析	自己点検・評価委員会	学生の授業改善アンケートの公開および教員の改善案提示	授業改善アンケートは全体的な傾向はウエブサイトで公開している。個人に関しては、各教員が授業でアンケート結果を学生と話し合うように学長から通達した。平成28年度には、アンケート結果を教員の顕彰にも適用する計画である。	A
③自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表	自己点検・評価委員会	自己点検・評価報告書及び自己点検評価表の適正な共有環境の実現と、自己点検評価表のウェブサイトでの公開による情報開示	自己点検・評価は、筑波学院大学参与の会の委員に本学の自己評価の検証を依頼した。この結果は、外部意見も含めて平成28年度当初に公表する。	A
4-3　自己点検・評価の有効性				

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性	自己点検・評価委員会	各目標毎の検証と改善	学生の充足率はA評価が出来ない状況であるが、学生ニーズに応える教育改革、広報戦略の改善、全教職員の意識改革などにおいてPDCAサイクルの仕組みが機能しており、その結果として就職率がアップし、学生充足率も微増ではあるが伸びを示した。	A

独自基準1. 地域連携、国際交流

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
独-1 地域連携、国際交流、国際協力の推進	学長室	地域の核として生涯教育の拠点、また知の拠点となり、国際都市であるつくば市およびグローバル化する社会に対応する企画を立案実行し、イメージ戦略と社会貢献を継続	10月24日に開催された、第３回KVA CUP（英語スピーチコンテスト）は、全国から47名の参加があった。つくば市長の表彰式への参加を含め、茨城県教育委員会、つくば市、つくば市教育委員会、一般社団法人日本英語交流連盟、公益財団法人日本英語検定協会、株式会社茨城新聞社の後援と、協賛企業も5社に増え、大会参加者や観客から歓迎された。 つくば市と共催によるショートムービーコンペティション「つくッペ」は、55作品の応募があり、3月に優勝者が決定した。昨年より優勝作品はつくば市の姉妹都市であるグルノーブルで7月に開催している短編映画祭で上映されており、本年も渡航した。	A
	国際交流センター	ICT活用教育研究センターによる情報教育および遠隔授業CCDLの実質化	・中華大学との遠隔授業（CCDL）を１１月に実施した。オーストラリア、韓国とは交渉中で28年度に実施する予定である。 ・ＩＴパスポート、英語、留学生への日本語のｅラーニングシステムを導入し、学生がいつでもアクセスして自習できる環境を整備した。 ・４つの普通教室と図書館AVホールに、CCDL、PC、プロジェクターを設置した。 ・中国の長春大学とCADにより制作したペーパーカーレースをネットでつなぎ同時開催した。	A
		国際交流センターによる海外提携大学との連携プログラム推進、留学生の支援強化、学生の短期海外研修の奨励（アジア、オセアニア）	学生短期留学は、中華大学に12月に11名参加。　釜山は6月に韓国でMERS（中東呼吸器症候群）が流行して来年度に延期となった。オーストラリアは2月に3名が参加した。 International Student Loungewを設置し、留学生の意見交換と、日本人学生の英会話の場を提供した。 留学生懇談会、留学生文化研修旅行を実施し、留学生チューターをグループ形式で実施することを決定した。 夜間等の緊急対応体制の整備を行った。	A
	OCP推進委員会	10年が経過したOCP活動を地域による学生の育成から、学生による積極的な地域貢献活動へと変化させる	協力団体110と連携し、4月に団体からの活動提案と学生のマッチングを行い、学生が年間を通じて活動した成果は、常陽新聞にコラムで発表、また年度末には協力団体やＯＣＰアドバイザーを招き、活動の発表を行った。カリキュラムとしては、「地域と大学」「国際協力・社会支援論」を開講し、社会貢献の意義を学び、卒業研究につなげる体制を構築した。常総市の洪水被害の際に、OCP推進委員長を代表とする筑波学院大学災害ボランティアセンターを設置し、翌日からボランティア活動を開始、9月18日にはチャーターバスを出し学生・教職員が現地で支援活動を実施した。支援活動は継続して実施している。	A
	公開講座委員会	生涯学習の拠点化	語学講座、教養講座を通年で73講座開講し、合計465名の市民が学んだ。本学学生は無料で受講でき、また年間2回は、「ワイン講座」など市民に対して無料講座を開講した。中高年の再教育および、生涯教育の奨励のため、シニア料金を設定した。来期は、語学、教養に、健康・スポーツの視点を含めることを計画した。	A

平成27年度　大学教育に関する自己点検評価書

筑波学院大学

基準項目及び評価の視点	担当委員会	目標	達成結果および根拠	自己採点
	大学全般	他大学・専門学校との連携、高大連携の拡充（中等教育人材育成プロジェクトと高等教育の連携）	・県立石下紫峰高校、笠間高校とは高大連携継続。 ・出前授業　9件 7/9実施　翔洋学園(土浦)高校　「ｲﾝﾀｰﾈｯﾄで英語に触れよう」33人 7/22実施　筑波高校　「ﾀｲﾎﾟｸﾞﾗﾌｨで作るｵﾘｼﾞﾅﾙ名刺ﾃﾞｻﾞｲﾝ」38人 7/23実施　筑波高校　「English through Film」71人 10/26実施　明野高校　「ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ検索」26人 12/7実施　大成女子高校　「情報の整理と活用」28人 12/11実施　翔洋学園(古河)高校　「ｲﾝﾀｰﾈｯﾄで英語に触れよう」9人 2/25実施　石岡第二高校　「世界地図の見方で世界がわかる」12人 3/10実施　大成女子高校　「グラフィックデザイン」35人 3/15実施　鬼怒商業高校　「インターネット検索の達人になろう！」5人 ・高校生公開講座　27年度開講：6講座 ・高校生公開授業　27年度開講：5科目（受講希望無し） ・高校教員対象「高校教員ICTセミナー」（8/27）開催、（12月）開催 ・本学学園祭に合わせて「KVA CUP（英語スピーチコンテスト）」（県内高校生7名参加）、「高校生研究発表会」（11チーム参加）を実施	A
		茨城県、つくば市との連携体制の強化、定期協議の実施、各種事業（まつりつくば、つくば科学フェスティバル、県教育委員会主催高校生向け公開講座等）の協力推進	茨城県との情報交換および教員が審議会に出席。　まつりつくば実行委員、つくば科学フェスティバルへの教員・学生が参加、その他高校公開講座、コンテストの審査委員、「ひと　まち　しごと創生委員」等に協力した。	A
		つくばFCとの連携によるサッカー練習場の設置と活用	6月に「スポーツの町つくば連携協定」を市、つくばFC、本学で締結。　サッカー練習場の工事は、11月に着工し28年3月にオープニングセレモニーを開催した。	A
		つくば市ロボット特区としてロボットセラピー研究、超小型モビリティ実証実験	つくば市が国土交通省から「超小型モビリティ導入促進事業」の採択を受け、同市からの委託により8月から市民車両シェアリング実証実験の車輌の貸出拠点を本学ロビーに設置し、超小型電動モビリティ2台を配置し、市民に貸し出しを行った。この実験運用は平成28年１月まで実施した。	A
		図書館とOCPを核とした地域交流センター（仮称）の設置	文科省活性化施設整備補助金により、図書館にラーニングコモンズ機能を整備するとともに、学生ラウンジ（旧第１食堂）に地域デザインセンターを設置した。	A